

平成 26 年度中間期
決算説明資料

株式会社 常陽銀行

【 目 次 】

I 平成 26 年度中間期決算のポイント	
1. 総括	単 …… 1
2. 損益の状況	単 …… 2
3. 自己資本比率	連・単…… 2
4. 資産・負債の状況	単 …… 3
5. 資産の健全性	単 …… 5
6. 26 年度通期業績見通し	単・連…… 6
II 平成 26 年度中間期決算の概況	
1. 損益の状況	単・連…… 7
2. 業務純益	単 …… 9
3. 利鞘	単 …… 9
4. ROE	単 …… 9
5. 有価証券関係損益	単 …… 10
6. 特別損益	単 …… 10
7. 退職給付関連	単 …… 10
8. 有価証券の評価損益	…… 11
(1) 有価証券の評価基準	
(2) 評価損益	単・連
9. 自己資本比率 (国内基準)	連・単…… 12
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	単・連…… 13
2. 業種別リスク管理債権	単 …… 14
3. 貸倒引当金等の状況	単・連…… 14
4. リスク管理債権に対する引当率	単・連…… 15
5. 金融再生法開示債権	単 …… 16
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単 …… 16
7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係	単 …… 17
8. 業種別貸出状況等	…… 18
(1) 業種別貸出金	単
(2) 消費者ローン残高	単
(3) 中小企業等貸出	単
9. 国別貸出状況等	…… 19
(1) 特定海外債権残高	単
(2) アジア向け貸出金	単
(3) 中南米主要国向け貸出金	単
(4) ロシア向け貸出金	単
10. 預金・貸出金の残高	単 …… 19

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

また、記載比率は、小数点第 2 位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成26年度中間期決算のポイント

1. 総括

- 業務純益は前年同期比14億円増加の207億円、経常利益は同10億円増加の209億円、中間純利益は同11億円増加の136億円と、いずれも前年同期比増加し、また公表水準も上回りました。
- バーゼルⅢ（国内基準行）基準での自己資本比率は、連結12.75%、単体12.29%となりました。
- 貸出金末残は、前年度末比1,268億円増加の5兆5,262億円、預金末残は、同766億円増加の7兆5,675億円となりました。
- 金融再生法の開示債権額は、前年度末比51億円減少の1,213億円となりました。

(1) 損益の概要

(単位：億円)

	26年度中間期	25年度中間期	25年度中間期比	増減率	公表比
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	192	176	16	9.31%	
一般貸倒引当金繰入額	△14	△15	1		
業務純益	207	192	14	7.77%	12
コア業務純益（注1）	176	171	4	2.83%	
臨時損益	2	7	△4		
うち不良債権処理額	23	56	△32		
うち株式等関係損益	21	62	△40		
経常利益	209	199	10	5.19%	34
特別損益	△5	△2	△3		
税引前中間純利益	204	196	7		
中間純利益	136	124	11	9.60%	26
信用コスト（注2）	9	40	△31	△77.73%	△10

注1 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

注2 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

(2) 自己資本比率

(単位：%)

(単位：%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末 (注3)
		26年3月末比		
連結自己資本比率	12.75	0.15	12.60	13.55
単体自己資本比率	12.29	0.10	12.19	13.11

注3 バーゼルⅡ基準（ご参考）

(3) 貸出金・預金（末残）

(単位：億円)

	26年9月末	26年3月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸出金	55,262	1,268	2,856	53,993	52,405
預金	75,675	766	1,042	74,909	74,633

(4) 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	26年9月末	26年3月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
合計額	1,213	△51	△165	1,265	1,379
貸出金等残高に占める比率	2.17%	△0.15%	△0.44%	2.32%	2.61%

2. 損益の状況

- 資金利益や国債等債券損益の増加などにより、業務純益は前年同期比14億円増加の207億円となりました。
- また、株式等関係損益が減少（前年同期比△40億円）する一方、不良債権処理額も減少（同△32億円）したことから、経常利益は前年同期比10億円増加の209億円となりました。この結果、中間純利益は前年同期比11億円増加の136億円となりました。

【単体損益の状況】

(単位：億円)

	26年度中間期	25年度中間期	25年度中間期比	増減率	公表比
業務粗利益	553	537	15	2.91%	
資金利益	462	457	5		
役務取引等利益	68	68	0		
その他業務利益	19	10	9		
(うち国債等債券損益)	16	4	11		
特定取引利益	2	1	0		
経費	360	361	△0	△0.20%	
人件費	172	176	△3		
物件費	164	164	0		
税金	24	21	3		
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	192	176	16	9.31%	
一般貸倒引当金繰入額	△14	△15	1		
業務純益	207	192	14	7.77%	12
コア業務純益（注1）	176	171	4	2.83%	
臨時損益	2	7	△4		
うち不良債権処理額	23	56	△32		
うち株式等関係損益	21	62	△40		
経常利益	209	199	10	5.19%	34
特別損益	△5	△2	△3		
税引前中間純利益	204	196	7		
法人税等合計	67	72	△4		
中間純利益	136	124	11	9.60%	26
信用コスト（注2）	9	40	△31	△77.73%	△10

注1 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

注2 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

3. 自己資本比率

- 自己資本比率は、連結で12.75%、単体で12.29%と、引続き高い水準を維持しております。なお、平成26年3月末より、バーゼルⅢ（国内基準行）基準で算出しております。

	(単位：%)			(単位：%)
	26年9月末	26年3月末比	26年3月末	25年9月末
連結自己資本比率	12.75	0.15	12.60	13.55
単体自己資本比率	12.29	0.10	12.19	13.11

4. 資産・負債の状況

(1) 貸出金

- 住宅取得ニーズや、太陽光関連、医療・介護などの成長分野への積極的な対応から、個人、法人ともに貸出金残高が増加し、総貸出金は前年度末比1,268億円増加の5兆5,262億円となりました。

【人格別貸出金残高の状況】

(単位：億円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
個人	13,819	555	1,215	13,263	12,604
法人	32,923	495	1,200	32,427	31,722
公共	7,948	51	209	7,897	7,739
円貨貸出金計	54,691	1,102	2,624	53,588	52,066
総貸出金	55,262	1,268	2,856	53,993	52,405

【ローン残高の状況】

(単位：億円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
住宅ローン	12,681	509	1,106	12,171	11,575
その他のローン(注)	5,981	398	810	5,583	5,171
ローン合計	18,662	907	1,916	17,755	16,746

注 アパートローン、教育ローン、マイカーローン、カードローン等

(2) 預金

- 預金は順調に残高が増加し、総預金は前年度末比766億円増加の7兆5,675億円となりました。

【人格別預金末残の状況】

(単位：億円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
個人	56,505	518	1,254	55,987	55,250
法人	14,171	124	33	14,046	14,137
公共	3,820	99	△238	3,720	4,058
金融	598	27	△33	571	632
円貨預金計	75,095	769	1,016	74,326	74,079
総預金	75,675	766	1,042	74,909	74,633

(3) 預り資産

- 預り資産全体の残高※は、販売体制の強化に取り組み、投資信託や保険商品の販売額が増加したことから、前年度末比328億円増加の1兆768億円となりました。
- 預り資産販売手数料は、前年同期比2億円増加の36億円となりました。
- ※ 投資信託、外貨預金、国債等、保険の合計

【預り資産残高】

(単位：億円)

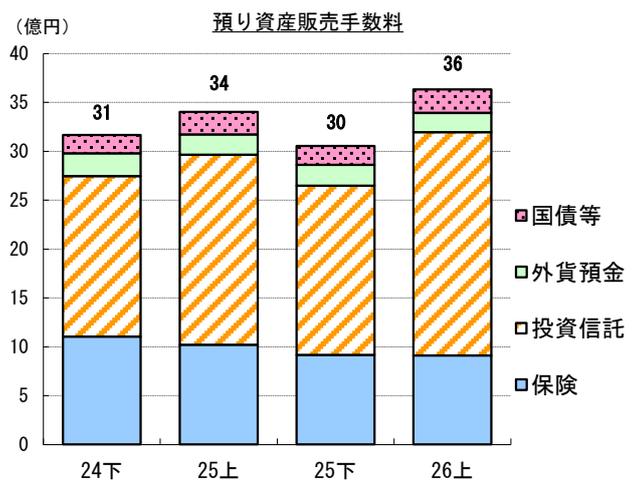
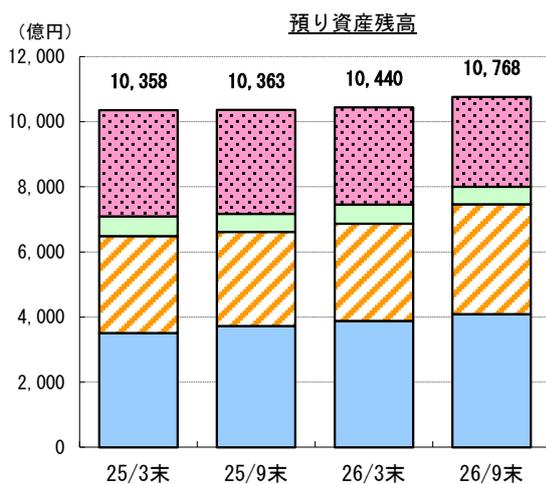
	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預り資産残高	10,768	328	404	10,440	10,363
投資信託	3,371	383	483	2,988	2,888
外貨預金	536	△46	△17	583	553
国債等	2,761	△220	△424	2,981	3,185
保険	4,099	212	363	3,887	3,736

【預り資産販売額】

(単位：億円)

	26年度中間期			25年度中間期	24年度中間期
		25年度中間期比	24年度中間期比		
預り資産販売額	2,502	△78	744	2,580	1,757
投資信託	1,120	191	721	928	398
外貨預金	366	△167	39	534	327
国債等	289	△87	△33	376	322
保険	444	15	△76	429	521
金融商品仲介	280	△31	94	312	186

(ご参考)



(4) 有価証券

- 有価証券※の残高は、外国債券やETF等の投資信託を中心に残高が増加しましたが、国債や社債の残高の減少により、前年度末比209億円減少の2兆6,083億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、国内株価の上昇および金利の低下により、保有する株式、債券等の評価益が増加したことから、前年度末比339億円増加の1,653億円の評価益となりました。

※ 信託受益権を含む

【有価証券ポートフォリオの状況（簿価）】

(単位：億円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内債券	19,622	△1,026	△365	20,649	19,988
国債	12,827	△619	△67	13,447	12,895
社債他	6,795	△407	△298	7,202	7,093
外国債券	3,467	492	903	2,975	2,564
投資信託等	1,529	330	716	1,199	813
株式	1,386	4	2	1,381	1,384
信託受益権	76	△10	△20	86	96
合計	26,083	△209	1,235	26,293	24,847

【その他有価証券(注)の評価損益】

(単位：億円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
株式	1,045	223	155	822	889
債券	373	21	42	352	331
その他	234	95	100	138	133
合計	1,653	339	299	1,313	1,354

注 その他有価証券とは、有価証券のうち売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式を除いたもの。

5. 資産の健全性

- 金融再生法の開示債権額は、前年度末比51億円減少の1,213億円となりました。
- この結果、開示債権の貸出金等残高に占める比率は、前年度末比0.15%低下の2.17%となりました。

【金融再生法に基づく開示債権の推移の状況】

(単位：億円)

項目	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	75	△9	△8	84	84
破綻先債権	14	△2	△0	16	15
実質破綻先債権	61	△6	△8	67	69
危険債権	885	△48	△132	934	1,017
要管理債権	252	5	△24	247	277
小計(A)	1,213	△51	△165	1,265	1,379
正常債権(B)	54,486	1,397	3,101	53,089	51,385
合計(C) = (A) + (B)	55,700	1,345	2,936	54,355	52,764
貸出金等残高に占める比率(A) ÷ (C)	2.17%	△0.15%	△0.44%	2.32%	2.61%

- 危険債権以下の金融再生法開示債権に対する保全率[※]は89.49%、また要管理債権を含む全体の保全率は80.84%と、資産の健全性は引き続き高い水準にあります。

※ 開示債権残高に対する担保・保証等及び貸倒引当金の割合

【開示債権に対する保全率】

(単位：億円)

【部分直接償却後】	破産更正債権 およびこれら に準ずる債権	危険債権	小 計	要管理債権	合 計
開示債権残高 (A)	75	885	960	252	1,213
担保保証等による保全額 (B)	75	526	602	71	673
非保全額 (C) = (A) - (B)	0	358	358	181	540
貸倒引当金 (D)	0	257	257	49	307
保全額 (E) = (B) + (D)	75	784	860	121	981
保全率 (E) ÷ (A)	100.00%	88.59%	89.49%	48.00%	80.84%
(参考：部分直接償却前)					83.11%

注 単位未満切捨て

6. 26年度通期業績見通し

- 26年度通期の業績見通しは、当初公表値（5月12日公表）を修正し、単体については、業務純益395億円（当初公表値比△5億円）、経常利益375億円（同+35億円）、当期純利益230億円（同+10億円）を予想しております。
- 連結についても、経常利益420億円（同+35億円）、当期純利益260億円（同+15億円）を予想しております。

【通期業績見通し】

(単位：億円)

	【単体】			【連結】		
	26年度通期	25年度通期比		26年度通期	25年度通期比	
		25年度通期比	当初公表値比		25年度通期比	当初公表値比
業務純益	395	+22	△5	390	+6	+5
経常利益	375	+16	+35	420	+6	+35
当期純利益	230	+9	+10	260	+9	+15

II 平成26年度中間期決算の概況

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期	25年中間期比	25年中間期
	業務粗利益	55,343	1,568
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	53,742	413	53,329
国内業務粗利益	52,024	△ 1,468	53,493
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	50,547	△ 94	50,641
資金利益	43,496	△ 42	43,538
役務取引等利益	6,839	62	6,776
特定取引利益	256	57	199
その他業務利益	1,432	△ 1,545	2,978
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	1,476	△ 1,374	2,851
国際業務粗利益	3,319	3,036	282
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,195	507	2,687
資金利益	2,759	568	2,191
役務取引等利益	36	△ 2	39
特定取引利益	7	9	△ 1
その他業務利益	515	2,461	△ 1,946
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	123	2,529	△ 2,405
経費(除く臨時処理分)	36,079	△ 73	36,152
人件費	17,211	△ 399	17,611
物件費	16,421	20	16,401
税金	2,445	305	2,139
業務純益(一般貸倒繰入前)	19,264	1,641	17,623
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	17,663	486	17,177
一般貸倒引当金繰入額…①	△ 1,448	147	△ 1,595
業務純益	20,713	1,494	19,218
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,600	1,155	445
臨時損益	240	△ 459	700
不良債権処理額…②	2,348	△ 3,290	5,639
貸出金償却	1,292	△ 554	1,847
個別貸倒引当金繰入額	1,996	△ 2,566	4,562
バルクセール売却損	22	2	20
偶発損失引当金繰入額	△ 69	△ 225	156
その他の処理額	376	35	341
償却債権取立益	1,270	△ 19	1,289
株式等関係損益	2,169	△ 4,064	6,234
株式等売却益	2,249	△ 5,268	7,517
株式等売却損	79	△ 1,197	1,277
株式等償却	0	△ 5	5
その他臨時損益	420	314	105
経常利益	20,954	1,034	19,919
特別損益	△ 553	△ 328	△ 225
固定資産処分損益	△ 173	△ 38	△ 135
減損損失	379	289	90
税引前中間純利益	20,400	705	19,694
法人税、住民税及び事業税	6,949	△ 126	7,076
法人税等調整額	△ 233	△ 366	132
法人税等合計	6,716	△ 493	7,209
中間純利益	13,684	1,199	12,485
信用コスト ①+②	900	△ 3,142	4,043

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
連結粗利益	57,772	1,525	56,246
資金利益	46,151	523	45,627
役務取引等利益	8,944	213	8,730
特定取引利益	735	△ 117	852
その他業務利益	1,941	904	1,036
営業経費	37,171	△ 105	37,276
与信関係費用	1,008	△ 3,133	4,141
貸出金償却	1,722	△ 624	2,346
個別貸倒引当金繰入額	2,027	△ 2,642	4,670
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,559	322	△ 1,881
その他の与信関係費用	△ 1,182	△ 188	△ 994
株式等関係損益	2,169	△ 4,064	6,234
持分法による投資損益	—	—	—
その他	1,646	321	1,324
経常利益	23,407	1,019	22,388
特別損益	△ 560	△ 334	△ 226
税金等調整前中間純利益	22,847	685	22,161
法人税、住民税及び事業税	7,684	12	7,671
法人税等調整額	△ 126	△ 247	120
法人税等合計	7,557	△ 234	7,792
少数株主損益調整前中間純利益	15,289	920	14,369
少数株主利益	132	△ 11	143
中間純利益	15,157	931	14,225

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益 (一般貸引繰入前)	21,366	1,789	19,576
連結業務純益	22,925	1,467	21,458

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時費用分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	26年9月末		25年9月末
		25年9月末比	
連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	19,264	1,641	17,623
職員一人当たり(千円)	5,639	550	5,088
(2) 業務純益	20,713	1,494	19,218
職員一人当たり(千円)	6,063	513	5,549

(注) 職員数は、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.16	△ 0.04	1.20
(i) 貸出金利回	1.23	△ 0.11	1.34
(v) 有価証券利回	1.07	0.08	0.99
(2) 資金調達原価 (B)	0.94	△ 0.04	0.98
(i) 預金等利回	0.03	0.00	0.03
(v) 外部負債利回	0.16	△ 0.03	0.19
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	0.00	0.22

(参考) 国内業務部門

(単位：%)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.12	△ 0.04	1.16
(i) 貸出金利回	1.24	△ 0.10	1.34
(v) 有価証券利回	0.96	0.07	0.89
(2) 資金調達原価 (B)	0.94	△ 0.04	0.98
(i) 預金等利回	0.03	0.00	0.03
(v) 外部負債利回	0.12	△ 0.05	0.17
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.00	0.18

4. ROE【単体】

(単位：%)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
業務純益ベース	7.96	0.29	7.67
中間純利益ベース	5.26	0.28	4.98

(注) 分母の自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2を使用しております。

自己資本=純資産の部合計-新株予約権

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
国債等債券損益	1,600	1,155	445
売却益	1,723	△ 2,895	4,618
償還益	3	△ 902	906
売却損	125	△ 4,953	5,078
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

(単位：百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
株式等関係損益	2,169	△ 4,064	6,234
売却益	2,249	△ 5,268	7,517
売却損	79	△ 1,197	1,277
償却	0	△ 5	5

6. 特別損益【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
特別利益	107	103	3
固定資産処分益	107	103	3
その他の特別利益	—	—	—
特別損失	661	431	229
固定資産処分損	281	142	139
減損損失	379	289	90
その他の特別損失	—	—	—

7. 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
退職給付費用計	1,679	181	1,497
勤務費用	720	△ 178	899
利息費用	483	106	376
期待運用収益(△)	397	28	368
過去勤務債務処理額	46	△ 2	49
数理計算上の差異処理額	701	159	541
その他(確定拠出年金掛金等)	124	124	—

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末				25年9月末		
		評価損益	25年9月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損	
満期保有目的	238	44	249	11	194	202	7	
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	165,339	29,903	167,765	2,425	135,435	139,096	3,660	
株式	104,511	15,599	105,819	1,308	88,912	90,258	1,346	
債券	37,396	4,252	37,397	0	33,143	33,478	334	
その他	23,432	10,051	24,548	1,116	13,380	15,359	1,979	
合計	165,578	29,947	168,015	2,436	135,630	139,298	3,668	
株式	104,511	15,599	105,819	1,308	88,912	90,258	1,346	
債券	37,635	4,296	37,647	11	33,338	33,680	342	
その他	23,432	10,051	24,548	1,116	13,380	15,359	1,979	

【連結】

(単位：百万円)

		26年9月末				25年9月末		
		評価損益	25年9月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損	
満期保有目的	241	46	252	11	195	203	7	
その他有価証券	165,542	30,026	167,964	2,422	135,515	139,174	3,658	
株式	104,705	15,715	106,010	1,305	88,989	90,333	1,344	
債券	37,396	4,252	37,397	0	33,143	33,478	334	
その他	23,440	10,058	24,556	1,116	13,382	15,361	1,979	
合計	165,784	30,072	168,217	2,433	135,711	139,377	3,666	
株式	104,705	15,715	106,010	1,305	88,989	90,333	1,344	
債券	37,637	4,298	37,649	12	33,339	33,681	342	
その他	23,440	10,058	24,556	1,116	13,382	15,361	1,979	

【単体・連結】

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

9. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円，％）

	26年9月末	26年3月末比	26年3月末
	(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	12.75	0.15
(2) コア資本に係る基礎項目の額	445,423	△ 3,907	449,331
(3) コア資本に係る調整項目の額	7,903	△ 1,424	9,328
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	437,520	△ 2,482	440,002
(5) リスク・アセットの額	3,430,379	△ 60,725	3,491,105
(6) 総所要自己資本額	137,215	△ 2,429	139,644

【単体】

（単位：百万円，％）

	26年9月末	26年3月末比	26年3月末
	(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	12.29	0.10
(2) コア資本に係る基礎項目の額	429,023	△ 5,554	434,578
(3) コア資本に係る調整項目の額	11,743	△ 1,552	13,296
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	417,279	△ 4,002	421,281
(5) リスク・アセットの額	3,393,001	△ 60,560	3,453,561
(6) 総所要自己資本額	135,720	△ 2,422	138,142

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

平成26年3月末からバーゼルⅢを踏まえた新国内基準で算出しております。

なお、自己資本の構成に関する事項につきましては、インターネット上の

当行ホームページ (<http://www.joyobank.co.jp/kabunushi/library/results.html>)にて開示しております。

(ご参考) 旧基準における開示内容

（単位：百万円，％）

	25年9月末	
	連結	単体
(1) 自己資本比率	13.55	13.11
(Tier I 比率)	12.93	12.60
(2) Tier I	409,978	396,197
(3) Tier II	26,795	25,033
(4) 控除項目	7,009	8,780
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	429,765	412,451
(6) リスクアセット	3,169,819	3,143,758
(7) 総所要自己資本額	126,792	125,750

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：実施しております。

未収利息不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	1,427	△ 239	△ 49	1,667	1,476
延滞債権額	94,519	△ 5,546	△ 14,011	100,066	108,531
3カ月以上延滞債権額	1,203	259	231	944	972
貸出条件緩和債権額	24,096	332	△ 2,650	23,763	26,746
合計	121,247	△ 5,195	△ 16,479	126,443	137,727

貸出金残高（未残）	5,526,229	126,887	285,671	5,399,342	5,240,557
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.02	△ 0.01	0.00	0.03	0.02
延滞債権額	1.71	△ 0.14	△ 0.36	1.85	2.07
3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
貸出条件緩和債権額	0.43	△ 0.01	△ 0.08	0.44	0.51
合計	2.19	△ 0.15	△ 0.43	2.34	2.62

【連結】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	1,452	△ 242	△ 88	1,694	1,540
延滞債権額	94,839	△ 5,631	△ 14,124	100,471	108,964
3カ月以上延滞債権額	1,203	259	231	944	972
貸出条件緩和債権額	24,147	324	△ 2,665	23,823	26,812
合計	121,643	△ 5,290	△ 16,646	126,933	138,289

貸出金残高（未残）	5,487,730	124,341	279,507	5,363,389	5,208,223
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.02	△ 0.01	0.00	0.03	0.02
延滞債権額	1.72	△ 0.15	△ 0.37	1.87	2.09
3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
貸出条件緩和債権額	0.44	0.00	△ 0.07	0.44	0.51
合計	2.21	△ 0.15	△ 0.44	2.36	2.65

2. 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	121,247	△ 5,195	△ 16,479	126,443	137,727
製造業	24,837	△ 2,052	△ 4,846	26,890	29,684
農業・林業	1,127	△ 116	△ 714	1,244	1,842
漁業	57	△ 1	△ 258	59	315
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	14,933	△ 1,182	△ 2,092	16,116	17,026
電気・ガス・熱供給・水道業	7	△ 2	△ 5	10	13
情報通信業	941	△ 164	△ 1,212	1,105	2,153
運輸業・郵便業	3,216	△ 64	△ 523	3,281	3,740
卸売業・小売業	29,306	671	△ 1,802	28,635	31,108
金融業・保険業	433	△ 85	△ 92	519	525
不動産業・物品賃貸業	18,374	△ 523	406	18,898	17,968
医療・福祉等サービス業	19,655	△ 1,575	△ 4,850	21,231	24,506
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	8,354	△ 96	△ 487	8,451	8,842

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	40,108	△ 1,254	△ 3,627	41,362	43,735
一般貸倒引当金	14,273	△ 1,448	△ 1,976	15,721	16,250
個別貸倒引当金	25,834	194	△ 1,651	25,640	27,485
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
偶発損失引当金	1,435	△ 69	△ 232	1,505	1,667

【連結】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	45,415	△ 1,500	△ 4,441	46,915	49,857
一般貸倒引当金	18,496	△ 1,559	△ 2,513	20,055	21,009
個別貸倒引当金	26,919	58	△ 1,928	26,860	28,847
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
偶発損失引当金	1,435	△ 69	△ 232	1,505	1,667

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円，%)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金 (A)	40,108	△ 1,254	△ 3,627	41,362	43,735
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	121,247	△ 5,195	△ 16,479	126,443	137,727
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	33.07	0.36	1.32	32.71	31.75
引当率 (部分直接償却前)	40.74	△ 0.17	1.42	40.91	39.32

【連結】

(単位：百万円，%)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金 (A)	45,415	△ 1,500	△ 4,441	46,915	49,857
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	121,643	△ 5,290	△ 16,646	126,933	138,289
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	37.33	0.37	1.28	36.96	36.05
引当率 (部分直接償却前)	44.97	△ 0.21	1.23	45.18	43.74

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,551	△ 900	△ 882	8,452	8,433
危険債権	88,543	△ 4,889	△ 13,207	93,433	101,751
要管理債権	25,299	591	△ 2,418	24,708	27,718
小計 (A)	121,394	△ 5,199	△ 16,509	126,594	137,904
正常債権	5,448,682	139,730	310,159	5,308,951	5,138,522
合計	5,570,077	134,531	293,650	5,435,545	5,276,426

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
保全額 (B)	98,146	△ 3,469	△ 9,787	101,616	107,934
貸倒引当金	30,774	280	△ 2,696	30,494	33,471
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	67,372	△ 3,749	△ 7,090	71,121	74,462

保全率 (B)/(A)	80.84	0.58	2.58	80.26	78.26
-------------	-------	------	------	-------	-------

保全率(部分直接償却前)	83.11	0.37	2.37	82.74	80.74
--------------	-------	------	------	-------	-------

7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係【単体】

自己査定 債務者区分		金融再生法の 開示債権		銀行法 リスク管理債権
破綻先債権 14 (△0)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 75 (△8)	破綻先債権 14 (△0)	破綻先債権 14 (△0)
実質破綻先債権 61 (△8)			実質破綻先債権 61 (△8)	
破綻懸念先債権 885 (△132)		危険債権 885 (△132)		延滞債権 945 (△140)
要注意先債権 3,751 (△565)	要管理先債権 358 (△39)	要管理債権 252 (△24)		3ヵ月以上延滞債権 12 (2)
	要管理先債権以外 の要注意先 3,393 (△526)	小 計 1,213 (△165)		貸出条件緩和債権 240 (△26)
正常先債権 50,742 (3,559)		正常債権 54,486 (3,101)		合 計 1,212 (△164)
合 計 55,454 (2,852)		合 計 55,700 (2,936)		

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
2. () 内は、前年同月末比増減額を表示しております。

(対象債権について)

◆金融再生法上の開示債権 : 貸出金、当行が保証し引き受けている私募債、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返(当行が保証し引き受けている私募債に係るものを除く)を対象としております。
なお、自己査定債務者区分には、当行が保証し引き受けている私募債を含んでおりません。

◆銀行法上のリスク管理債権 : 貸出金を対象としております。

(開示基準について)

◆金融再生法上の開示債権 : 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
(ただし、要管理債権については債権単位)

◆銀行法上のリスク管理債権 : 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分					
(除く特別国際金融取引勘定)	5,526,229	126,887	285,671	5,399,342	5,240,557
製造業	759,036	13,933	8,288	745,102	750,748
農業・林業	15,272	△ 149	1,068	15,422	14,204
漁業	3,449	189	△ 183	3,259	3,632
鉱業・採石業・砂利採取業	17,673	73	△ 1,245	17,600	18,918
建設業	153,324	△ 5,927	4,077	159,251	149,247
電気・ガス・熱供給・水道業	50,677	317	△ 2,074	50,359	52,751
情報通信業	34,961	△ 1,303	△ 1,173	36,265	36,134
運輸業・郵便業	155,919	△ 19,966	△ 4,695	175,886	160,614
卸売業・小売業	603,304	12,560	11,708	590,743	591,595
金融業・保険業	230,938	23,225	23,691	207,713	207,247
不動産業・物品賃貸業	934,913	47,794	101,684	887,118	833,228
医療・福祉等サービス業	384,729	△ 5,493	△ 987	390,223	385,717
地方公共団体	794,875	5,129	20,959	789,745	773,915
その他	1,387,153	56,502	124,552	1,330,650	1,262,600

(注) 業種別貸出金残高は実質ベースであります。

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
消費者ローン残高	1,866,276	90,731	191,615	1,775,545	1,674,660
うち住宅ローン残高	1,268,106	50,915	110,604	1,217,190	1,157,501
うちその他ローン残高	598,170	39,815	81,011	558,354	517,159

(3) 中小企業等貸出【単体】

(単位：百万円，%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出金残高	3,397,490	97,494	231,162	3,299,995	3,166,327
中小企業等貸出比率	61.47	0.36	1.06	61.11	60.41

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
インド	147	114	58	32	88
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
パナマ	1,172	△ 198	△ 329	1,371	1,502
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
預 金	(末残)	7,567,599	76,672	104,290	7,490,926	7,463,308
	(平残)	7,599,038	148,921	152,900	7,450,117	7,446,138
貸出金	(末残)	5,526,229	126,887	285,671	5,399,342	5,240,557
	(平残)	5,489,041	214,099	297,730	5,274,942	5,191,311